

# 高い研究力を持つイノベーションの中核となる 大学群の形成

令和8年3月19日

文部科学省 科学技術・学術政策局

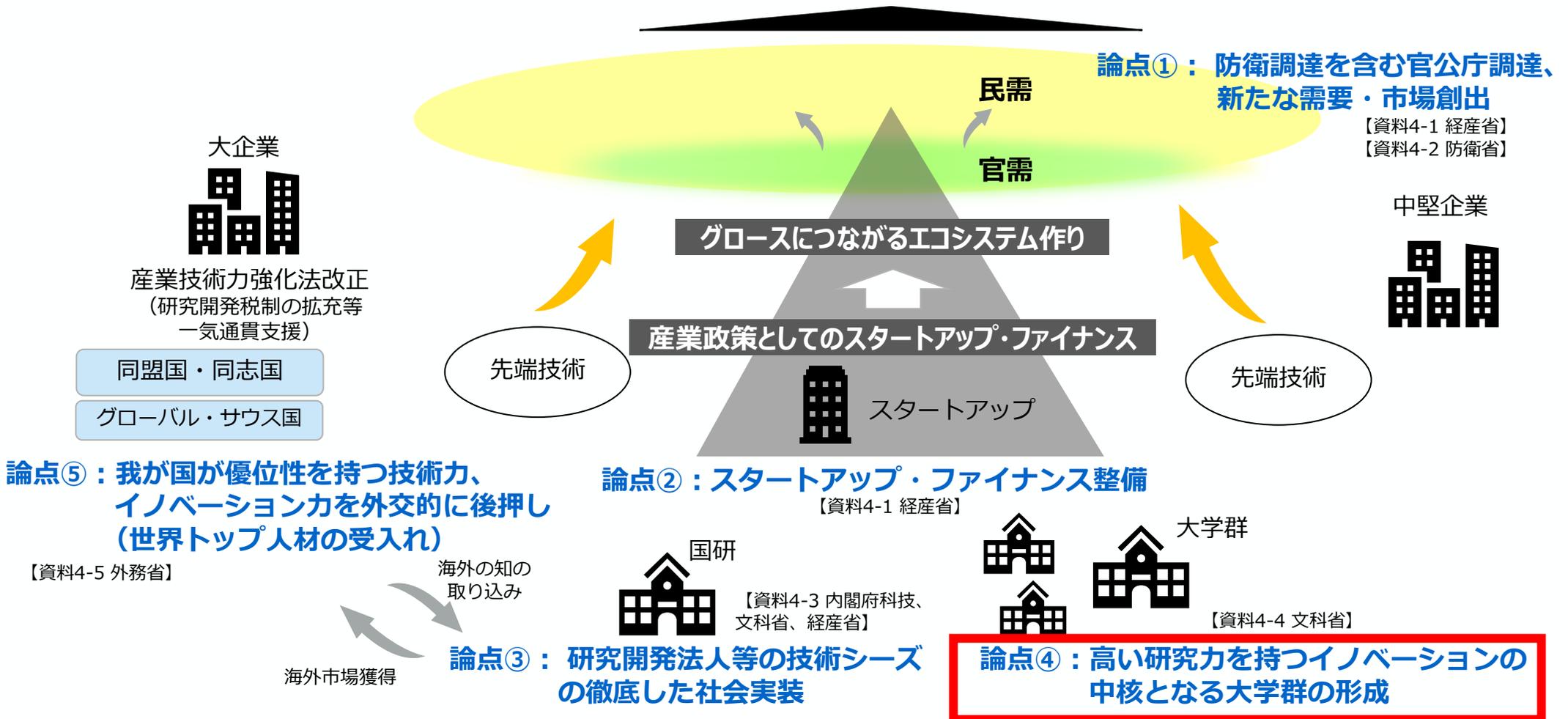
1. 「新技術立国」の検討に向けた論点	2
2. 大学の経営力強化に向けた議論の方向性	5
参考資料	15

# **1. 「新技術立国」の 検討に向けた論点**

# 「新技術立国」の全体像

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



# 我が国の研究大学群の現状

- ① 国際卓越研究大学やJ-PEAKSの取組が具体的に進展する中で、これらの大学に所在する人材の生産性を最大化するとともに、大学に蓄積された研究設備・拠点のストックも最大限に活用していく必要がある。
- ② 我が国においては、第1～2Gに限らず裾野の広い大学において論文生産が行われるとともに、競争的研究費を獲得する意欲・能力ある研究者が在籍しており、これらの研究者全体の生産性を最大化していく必要がある。

		研究生産		研究人材		競争的研究費		研究設備・拠点	
		論文数シェア ※論文数(PY2019-2021の3年平均値、分数カウント法)	博士課程学生数 ※国立のみ	研究者数 ※国立のみ	科研費基盤A~C採択件数 ※R5新規・継続件数	創発採択人数 ※R5実施研究課題数	中規模研究設備 ※国立のみ ※2億円以上	WPI拠点	共同利用・共同研究拠点
第1G	<国際卓越研究大学>* 東北 <その他> 京都、東京、大阪	11,184 (21%)	16,505 (28%)	13,981 (18%)	6,556 (12%)	230 (32%)	108 (49%)	8 (44%)	32 (33%)
第2G	<国際卓越研究大学>* 東京科学 <J-PEAKS> 北海道、千葉、慶應義塾、金沢、大阪公立、神戸、岡山、広島 <その他> 九州、名古屋、筑波、早稲田	14,239 (27%)	17,798 (30%)	17,279 (22%) ※科学大を除く	10,330 (19%)	251 (35%)	71 (32%)	8 (44%)	29 (30%)
第3G	<J-PEAKS> 東京農工、信州、山形、横浜市立、新潟、立命館、徳島、長崎、熊本 <その他> 愛媛、鹿児島、岐阜、群馬、静岡、鳥取、富山、三重、山口、京都府立医科、東京都立、北里、近畿、自治医科、順天堂、東海、東京女子医科、東京理科、日本	9,911 (19%)	8,854 (15%)	15,973 (20%)	9,065 (17%)	86 (12%)	18 (8%)	0 (0%)	15 (15%)
第4G・その他	<J-PEAKS> 東京藝術、OIST、弘前、長岡技科、山梨、藤田医科、奈良先端、九州工業 <その他> その他の大学	14,681 (28%) ※第4Gのみ	15,206 (26%)	31,872 (40%)	28,489 (52%)	157 (22%)	24 (11%)	2 (11%)	22 (22%)

※ 大学規模別の状況を分析するため、2017～2021年の5年間の論文数シェア(日本の国公私立大学の全論文数(分数カウント法)に占めるシェア)に基づく大学グループ分類を用いた。論文数シェアが1%以上の大学のうち、シェアが特に大きい上位4大学は、第1グループに固定し、それ以外の大学を第2グループとした。論文数シェアが0.5%以上～1%未満の大学を第3グループ、0.05%以上～0.5%未満の大学を第4グループとした。【文部科学省 科学技術・学術政策研究所 研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2023より】

※ 創発の研究者の所属機関は、採択時の所属機関に基づき集計。

\* 東京科学大学は令和8年度に体制強化計画を開始予定。京都大学は認定候補として最長で1年間の体制強化計画の磨き上げを実施、東京大学は審査継続。

## **2. 大学の経営力強化に 向けた議論の方向性**

# 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」(答申) について

## <我が国の課題>

### ・研究力の低下

トップレベルの論文数の指標 (Top10%補正論文数) の  
国別ランキング下落:

4位 (2001-2003年) → 13位 (2021-2023年)

### ・研究開発投資の伸び悩み

官民研究開発投資について、第6期計画(2021~2025年度が対象)の目標を下回る見込み。

政府投資 目標: 30兆円、実績: 約43.6兆円※1

官民投資 目標: 120兆円、実績: 約86.3兆円※2

※1: 2025年度は、当初予算のみ。 ※2: 2021~2024年度。

## <対応の方向性>

### ・科学技術・イノベーション政策の転換

・科学研究と社会実装の一体的推進

・国家安全保障政策との有機的連携の強化

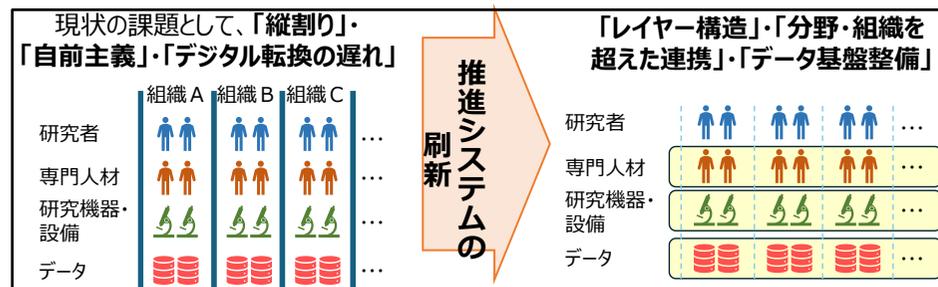
### ・科学技術・イノベーション推進システムの刷新

・ヒト: 世界標準の人材システムの構築 (高度な専門性を持った人材が行き交う環境を整備)

・カネ: 挑戦とイノベーションを支える投資と成果の好循環

・モノと情報: 知と価値を創出する共用基盤の高度化 (モノの「共有」という価値観への移行、開かれた研究・実装インフラの形成)

### (科学技術・イノベーション推進システムの刷新)



## <第7期基本計画の主要な取組>

・ 国力に直結する**基礎研究力強化**のための予算の拡充と**大学改革**による「**科学の再興**」

・ 先端科学技術の研究開発等の官民挙げた促進に向けた、**技術領域の戦略的重点化**と**一気通貫支援**

・ デュアルユース技術の研究開発の推進等による**国家安全保障との有機的連携**の強化

### 【科学の再興】

・ **新たな研究領域の継続的な創造**

(科研費の大幅な拡充・全面基金化に向けた取組等)

・ **研究大学における抜本的なマネジメント改革の加速**

(国立大学法人運営費交付金の大幅な拡充等)

### (第7期「科学技術・イノベーション基本計画」(答申)における記載)

我が国の成長につながるイノベーション創出の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けた支援の在り方について議論の上、必要な取組を行う。

第7期基本計画期間中においては、こうした先導的な研究環境の確保により教員の研究時間割合50%以上等を実現する研究大学が20大学以上となることを目指す。

# 科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】

## 近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

▶ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ▶ 国際秩序の不安定性 ▶ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ▶ 気候変動、人口減少社会 等

## 「科学」の今日的意味合い

▶ 先端科学の成果が**短期間で社会を変えるほどのインパクト**。勝者総取りの可能性。

### 変動する社会を見据えた戦略性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応

### 不確実な未来に向けた多様性

▶ 先端科学が国の**社会経済の発展**や**経済安全保障**に直結。科学は**国力の源泉**。

## 「科学の再興」全体像

▶ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

### 科学の再興とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現  
我が国の基礎研究・学術研究の**国際的な優位性を取り戻す**

### 【具体的なイメージ】

・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクターから常に認識**  
・優秀な人材が日本に集結する**ダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブ**に

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ▶ 日本への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)  
▶ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

## 第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~ 研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

### 我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

#### ① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数): **2倍**  
※6,500件程度(2024年度) 科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

#### ② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者) ※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

#### ③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)  
人材に対する資本投資の拡充

#### ④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**  
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

#### ④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

### 世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

#### ⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・ 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・ グローバルな教員評価基準の構築
- ・ 外国人研究者の受入れ体制整備
- ・ 博士課程学生への経済的支援
- ・ 組織・機関を超えた共用システム\*の構築  
\*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・ 諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・ 諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化  
・ 人事給与とマネジメント  
・ 財務戦略  
・ その他機能強化

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

科学の振興が結実したノーベル賞等



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/topics/2025/10/06001-2>

<https://kais.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/kitagawa/>

## 「科学」の現況

▶ ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

▶ 一方で、

- ・ 研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- ・ 大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- ・ Top10%補正論文数の減少と相対的低下 (2000年以降: 4位→13位)
- ・ 民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

民間企業等

好循環

イノベーション・エコシステムの形成

## ● 科学技術・学術審議会 大学研究力強化部会

- 多様な研究大学群の形成に関して、幅広い観点から調査検討を行う。直近では、世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための新たな支援施策に必要な論点について議論。

## ● 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

- 今後我が国の大学が、世界で競い成長していく上で必要な取組を検討するため、経済産業省と共管で開催。直近では、大学群の必要性及び形成の必要条件について議論。

## ● 日本成長戦略会議人材育成分科会

- 高市総理からの指示を受け、「日本成長戦略会議」の下に、文部科学大臣を担当大臣とする分科会を設置。関係省庁の協力を得ながら、人材育成分野の検討を進めているところ（次回の開催テーマは「科学技術人材」）。

## 研究大学群の実現に向けた検討に係る、これまでの大学研究力強化部会での主な意見

国際卓越・J-PEAKSの改革が進む中で、研究大学群への支援は、**①ガバナンス改革と一体の支援** **②産業界からの投資を呼び込むエコシステム形成** **③地域経済圏との共創・連携** **④高度人材の集積・輩出** **⑤組織を超えた連携促進**といった御意見を頂戴している。

### ガバナンス改革と一体の支援

- ✓ 国際卓越とJ-PEAKS以外の大学も含めて図示し、それぞれの大学の関係性を整理する必要がある。卓越やJ-PEAKSに惜しくも届かなかったけれど次を狙いたい大学、様々な役割を担う大学に対し、**組織のガバナンス改革と一体的な新たな枠組みを提示し支援すべき。**
- ✓ マインドを変えるのは簡単ではなく、大学の知を社会に還元するという考え方に対する組織体の理解や、安心して研究に取り組めるための大学運営の理解を進めるために、**単品の支援でなく組織体のガバナンスの改革を伴った一体的な施策のセットが必要。**
- ✓ ガバナンスをするには、裁量ある資金が基にないといけない。資金があるからこそ、裁量の中から使いたいと言う話になる。**大学のガバナンス改革とセットで大学に裁量ある経費を長期で支援すべき。**

### 産業界からの投資を呼び込むエコシステム形成

- ✓ **産学連携をやればやるほど、大学が疲弊する構造がある。**大学と連携することが企業にとってメリットがあるかという視点や、大学が行うことができる業務の範囲を広げるといった観点が必要ではないか。
- ✓ 長期的に日本が発展するためには**日本の科学技術が国際社会に何ができるかを明確にする必要がある。**
- ✓ 大学の研究力強化は大学だけでは完結せず、**制度を作る政策、需要と資金を作る産業界、人材と研究力を提供する大学が三位一体となる構造**を構築する必要がある。

### 地域経済圏との共創・連携

- ✓ 地理的近接性を活用し、地域を中核とした大学の機能強化を考える必要がある。**地域のステークホルダーと共創しながら大学を作る視点や、社会実装の過程で生まれた課題を基礎研究に戻すサイクルの構築が重要。**
- ✓ 地域や産業界からの要請を踏まえ、**大学が国研、産業界、自治体との境界を拡大する仕掛**が必要。既存の地域連携の取組の中に研究の観点も入ると望ましい。地域経済圏も重要。日本の地場を支える研究こそが人材育成機能の根幹でもある。

### 高度人材の集積・輩出

- ✓ 大学における研究の位置づけとして、**真理の探究のような本質的課題を見つけ出して、総合力で解くという力をつける、研究を通した人材育成**がある。地場を支える研究力の強化を、違う視点から見ていただけないか。
- ✓ 研究時間の減少もそうだが、**海外に比べ研究者数が増えていないことが問題。**

### 組織を超えた連携促進

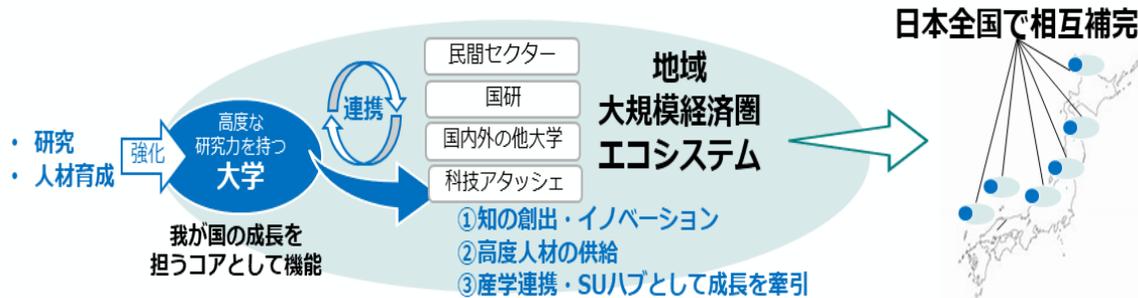
- ✓ 国内大学同士の競争（コンペティション）から、ともに**新しい価値を生み出す共創（コクリエーション）**へとマインドセットを変えるべき。
- ✓ J-PEAKSでは研究者の連携に加え、事務職員、技術職員の交流も増えている。**人材流動性が高まる中で、組織ごとのローカルルールをこれまで以上に減らしていくべき。**
- ✓ **大学群や法人単位での支援の枠組を導入**することで、大学の連携を促すと同時にシナジー効果をもたらすことができる。

# 新たな支援策の検討の方向性について

**大学のガバナンス改革とセット**で、これからの産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、**地域経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と協同し、我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成**するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けて検討を進める必要がある。

## 我が国の成長の中心として 世界で存在感を示す 研究大学群のイメージ

- ✓ 重要分野の大型産学連携
- ✓ 社会変革を牽引するリーダー人材の輩出
- ✓ 国研・国内外の他大等との新たな連携の模索
- ✓ 地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出



- 研究環境等の構築のために継続的・安定的な支援を実施し、大学自身のビジョンに基づく持続可能な成長を実現
- 大学が社会変革を牽引し民間からの投資を拡大
- 日本全体として重要な研究分野と経済の発展を実現

### －高市総理公約（抜粋）－

- ・日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき、**国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指します。**
- ・**産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革、高専や専門高校の職業教育充実等を進めます。**
- ・**「地域ごとの産業クラスター」を全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出します。**地方のDX化を推進します。

### A大学

(産学融合型グローバル大学)

重要分野で大規模経済圏の産業クラスターを形成→経済界とともに世界へ

国際連携強化

重要分野の産業エコシステム

GX

### B大学

(社会変革牽引人材育成大学)

社会変革を牽引するリーダー人材を育成→輩出された人材が世界を先導

人材育成

人社やデータサイエンスも含めた分野融合

海外大学等との連携

### C大学

(高度アカデミック連合)

国研や他大学等との連携強化による研究開発の加速

各府省所管の国研等も巻き込んだ大規模研究開発の中心的役割

...

...

# 新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群の必要性

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群の位置づけと要件としては、以下のようなことが考えられるのではないかと。

## 新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に求められること（例）

研究力・人材	世界に通じる研究力を持ち、大胆かつ実効的な改革によって、強みを有する分野を中心に世界トップ水準まで研究力を極める方向性が明確に示されていること。また、それを活かした産学連携のコーディネートに必要な機能を担う多様な人材も含む育成・確保に向けて、優れたガバナンスの下に、全学を挙げて教育・研究機能を強化・活用する計画が具体的に示されていること
経営力	大学経営層に外部人材を積極的に登用するなど、産業界をはじめ国内外の多様な視点を適切に取り入れたうえで、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定ができる、“世界で競い成長する大学”を目指すにふさわしい自律と責任のあるガバナンス体制の整備と、その基盤となる組織・人事改革が推進されていること
産業競争力強化への貢献	経済圏の中核として産業競争力強化に貢献する戦略が示されていること。この戦略において、国際的な優位性を持つ研究領域を中心に、学内シーズの基礎研究段階の掘り起こしから研究成果を世界水準の成果創出・社会実装に繋げるまでの戦略が具体性高く示されていること
成長性	大学の持続的な発展に向けた、外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、必要な機能を統合・再編し、多様な外部組織・コミュニティとの連携を実現する学内基盤を構築するなど、戦略的かつ有効な計画を持っていること
国際性	国際的な研究協力や産学連携、スタートアップエコシステム等に係わる体制が、国際競争力の強化の観点から適切に整備されていること

## 新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群



【例】

産学融合型グローバル	×	AI・ロボティクス
社会変革牽引人材育成	×	量子技術
高度アカデミック連合	×	医療・バイオ
特色型×分野特化型		

## 【参考】我が国の研究力強化のけん引が役割として求められている研究大学群（現在）



### 国際卓越研究大学 (当面数校程度)

世界最高水準の研究大学の実現



※大学ファンドの運用益による支援

### 地域の中核・特色ある研究大学 (J-PEAKS)

魅力ある拠点形成による大学の特色化



※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

## 新たな大学群の必要条件・制度改革に関する論点（例）

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に対し、**必要な経営改革・ガバナンス体制の強化を前提に、柔軟な経営を実現するための制度改革を実施**していくべきではないか。

※新たな大学群を除く大学にも共通する論点も含む

必要条件	ガバナンス	ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化	迅速かつ柔軟な意思決定が可能な体制が構築されていること、特に国立大学法人においては、法定される会議間の役割分担が適切になされていることが必要ではないか。
		経営人材の高度化	世界と競い成長するための経営を実現するための観点や、科学とビジネスが近接する時代において重要となる産業界の視点をさらに取り入れる観点から、法人の意思決定に係る会議体において、その構成員の多数を外部人材とするなど、経営人材の高度化が図られていることが必要ではないか。
必要条件	ファイナンス	法人内の資金の見える化	産業界からの投資を更に呼び込むべく、学内においてどのような資金の受入れがどの部署で行われ、どのような教育研究にどの程度の投資を行う必要があるかなど、学内全体の資金の見える化が行われていることが必要ではないか。
		人事給与マネジメント	学内の教職員が研究成果だけでなく、産学連携や社会貢献など、大学が目指すミッションに基づき適切な評価が行われるとともに、必要に応じて処遇に反映されるような仕組みが構築されていることが必要ではないか。
		適切なコスト負担	自大学の将来の成長戦略に基づき必要となる資金を明確にするとともに、その資金を社会から確保していく方策が明確になっていることが必要ではないか。
制度改革	教育研究環境	外部資金の柔軟な運用・繰越（国立大学）	国立大学法人においては、中期目標期間終了時に外部資金等の自己財源も含めて繰越の承認が必要であるが、中長期的に財源を見通して将来的な資金の安定性を確保する観点等も踏まえ、より柔軟な繰越ができる仕組みが必要ではないか。
		学部の定員増（国立大学）	現状、国立大学法人については、学部の収容定員の増加が認められていないが、情報系分野については、「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援」（※）の対象となったところは、将来的に他の学部の収容定員を減らすことで、一時的に収容定員の増加が認められており、17戦略分野についても同様の取り扱いとしてはどうか。

※情報系分野に係る学部・研究科を有する大学を対象に、専攻等の設置・増員による体制強化を支援。国立大学は、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であることが要件

# 人材育成分科会における検討の方向性

日本成長戦略会議において、総理より、17の戦略分野と分野横断的課題が示された。文部科学省は、分野横断的課題のうち「人材育成」の担当省庁として、以下の課題について検討を進めている。

## (1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）  
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）  
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

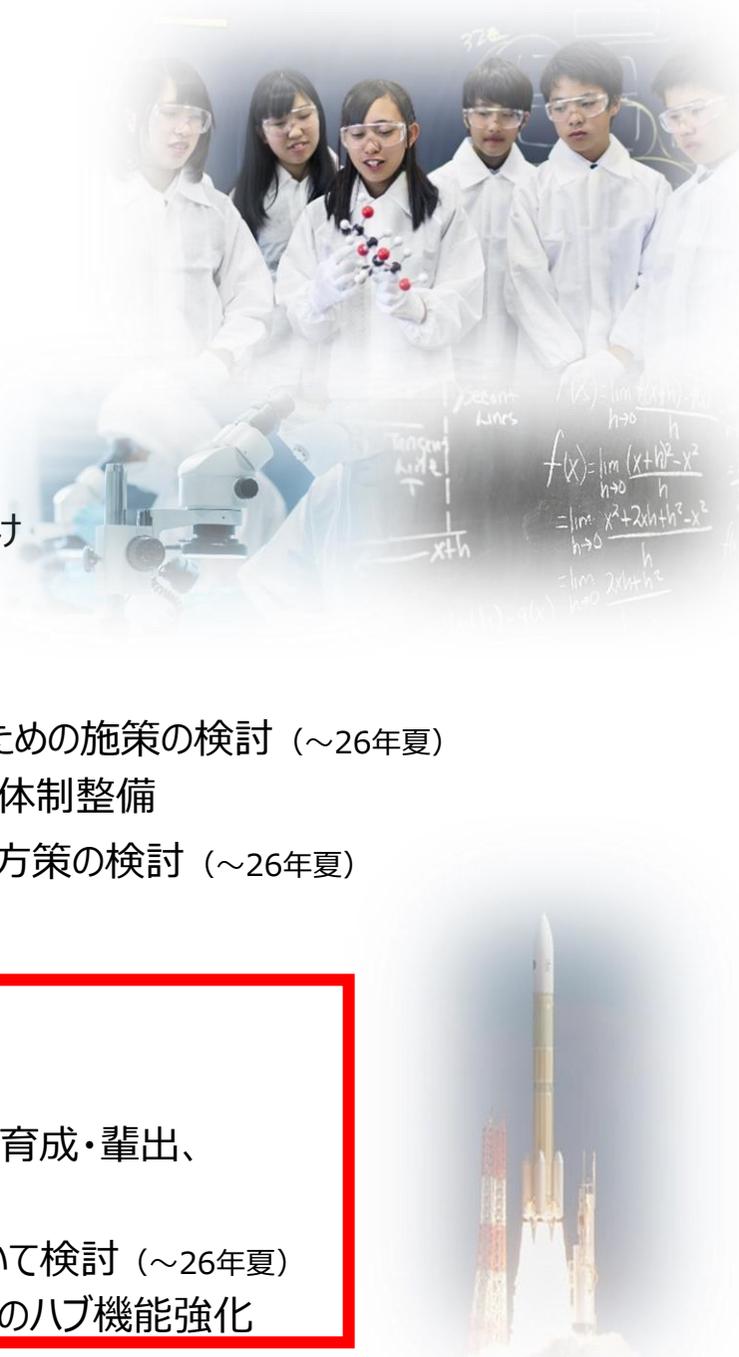
## (2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）  
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）  
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

## (3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）  
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）  
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

## (4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）



- 高市総理から、科学技術・人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指すことが表明されたところ、文部科学省としては、**我が国の科学を再興させることが「新技術立国」の実現に資する**と認識。
- 科学の再興の核となるのは、高い研究力を持ち、持続的なイノベーションの中核となる多様な研究大学群。
- **国立大学法人運営費交付金などの基盤的経費の大幅な拡充**とともに、我が国の研究大学群を拡大し、本格的に始動するため、**国際卓越研究大学制度**及び**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）**に加え、**さらなる支援策の充実**に取り組んでいく。
- 文部科学省として、**新技術の研究及び社会実装を担う人材育成**に取り組むとともに、**経済産業省とも連携し、新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群を新たに形成するなど、産業イノベーションをけん引する研究大学群**の形成に尽力していく。

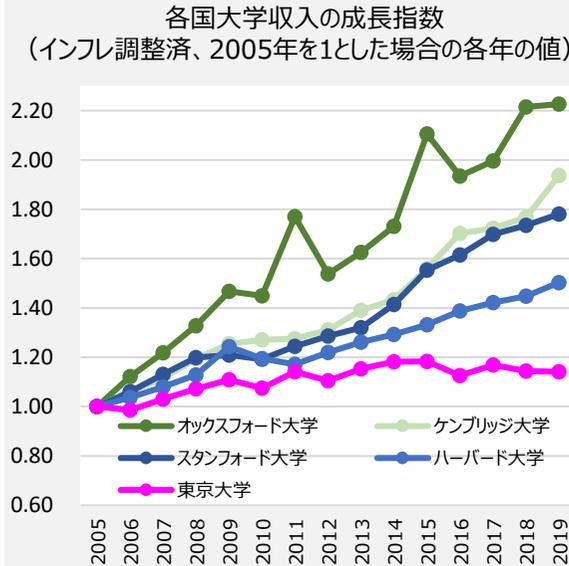
# 參考資料

# 10兆円規模の大学ファンド

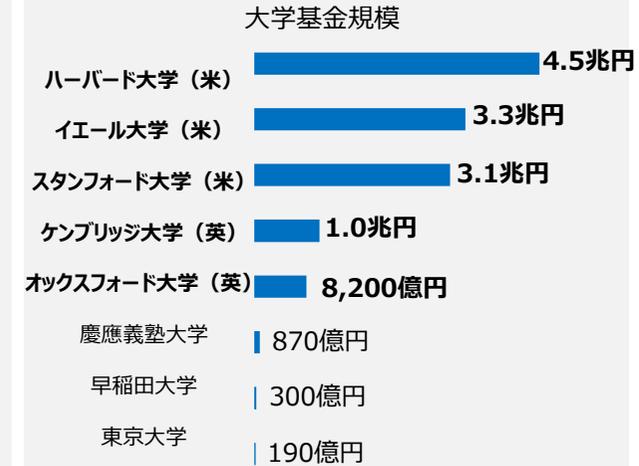
## 背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。**
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要。**
- **研究力を抜本的に強化し、大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法による**大胆な投資**が必要。

## 欧米主要大学の収入の成長との比較



## 欧米主要大学の基金規模との比較

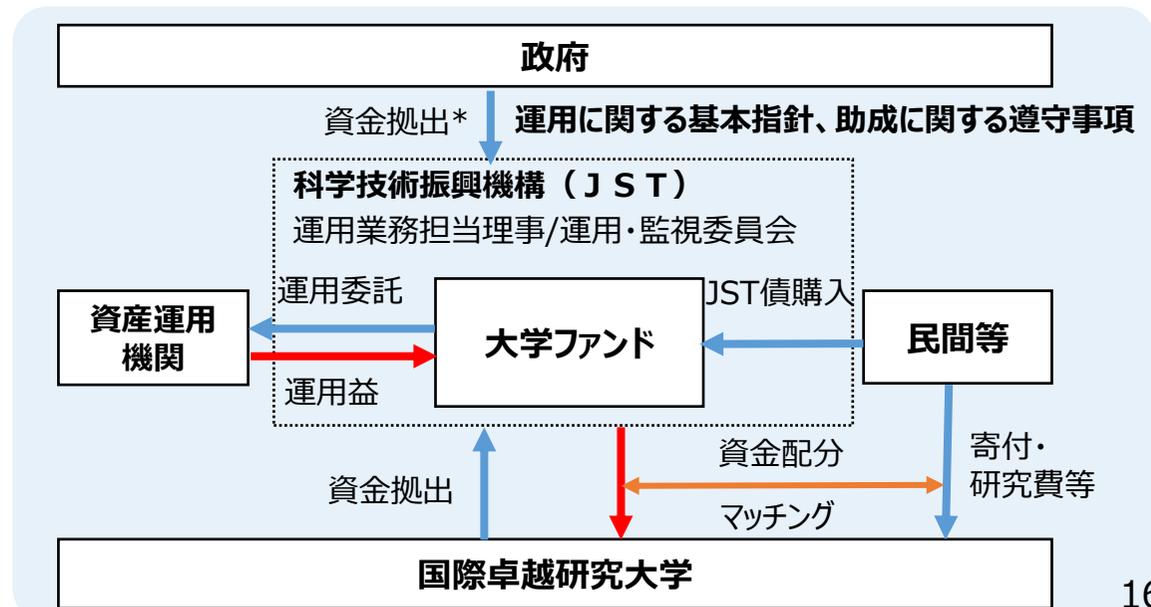


※各大学HP等に基づき作成 (海外大学は2019年数値、国内大学は2020年度数値)

## 事業内容

- 10兆円規模の大学ファンドを創設し、**国際卓越研究大学の研究基盤への長期的・安定的な支援を最長25年行う。**
- 令和3年度末に**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置し、運用を開始。**

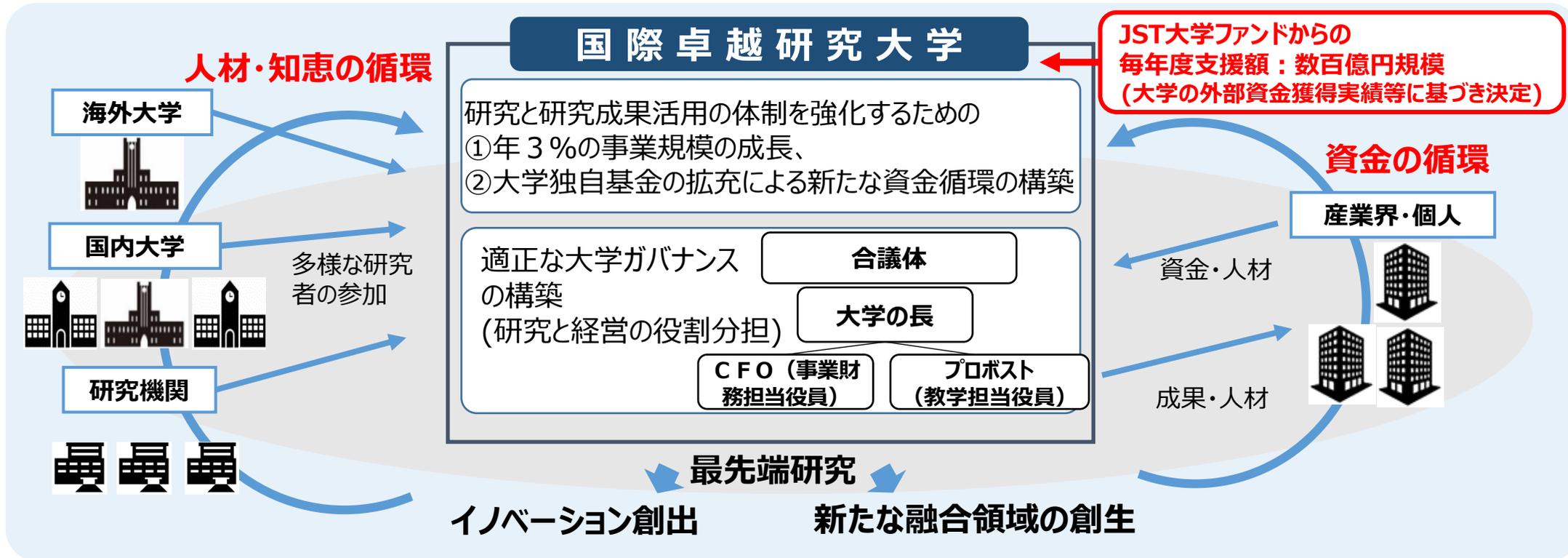
- \* 運用元本として、令和4年度までに約10兆円 (政府出資金 = 1兆1,111億円、財政融資資金 = 8兆8,889億円) を措置。
- \* 令和6年度末時点での**運用資産額は、約11.1兆円。**  
令和6年度決算の**収益額は+1,882億円、収益率は+1.7%。**
- \* 令和7年度の助成額は、**当期純利益 (2,560億円)** に前年度のバッファ(資本剰余金)1,527億円を加えた**4,087億円の1/3 (1,362億円)** を上限に別途決定。



# 国際卓越研究大学制度

## 制度内容

- 世界から先導的モデルとみなされる世界最高水準の研究大学の実現を目指す。
  - ・ 多様な分野の世界トップクラスの研究者が集まり、活躍するとともに、次世代の研究者を育成
  - ・ 国内外の若手研究者を惹きつける多様性と包括性が担保された魅力的な研究環境を実現し、我が国の学術研究ネットワークを牽引
  - ・ 社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、イノベーション・エコシステムの中核的役割を果たす



- 国際卓越研究大学の選定にあたっては、文科省に設置したアドバイザリーボードにおいて、①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力、②実効性高く、意欲的な事業・財務戦略、③自律と責任のあるガバナンス体制の観点から、「変革」への意思(ビジョン)とコミットメントの提示に基づき審査。
- 初回公募において、東北大学を国際卓越研究大学に認定し、令和7年度に計画を開始。
- 第2期公募において、東京科学大学を国際卓越研究大学に認定し、令和8年度に計画を開始予定。  
京都大学は認定候補として最長で1年間の体制強化計画案の磨き上げを実施、東京大学は審査継続。

# 東北大学 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の概要

## Vision (大学像と意思)

「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の建学の理念を礎として、知、人材、社会価値を創出する世界に開かれた創造のプラットフォームとなり、持続可能な未来の実現に向けて行動する。

### I. Impact ~ 学術的・社会的インパクト

広く波及する卓越した研究成果とそれに基づく社会価値を創出し、地球規模課題の解決とレジリエントな社会の実現に貢献する。

### II Talent ~ 人材

多彩な才能を世界から集め、経験・思考・文化などの多様性を力として協働し、未来の新たな可能性を拓く。

### III. Change ~ 変革と挑戦

変革と挑戦を価値としてシステムを革新し、構成員、パートナー、社会とともに持続的に成長する。

## Commitments (公約)

### I. Commitment for Impact 未来を変革する社会価値の創造

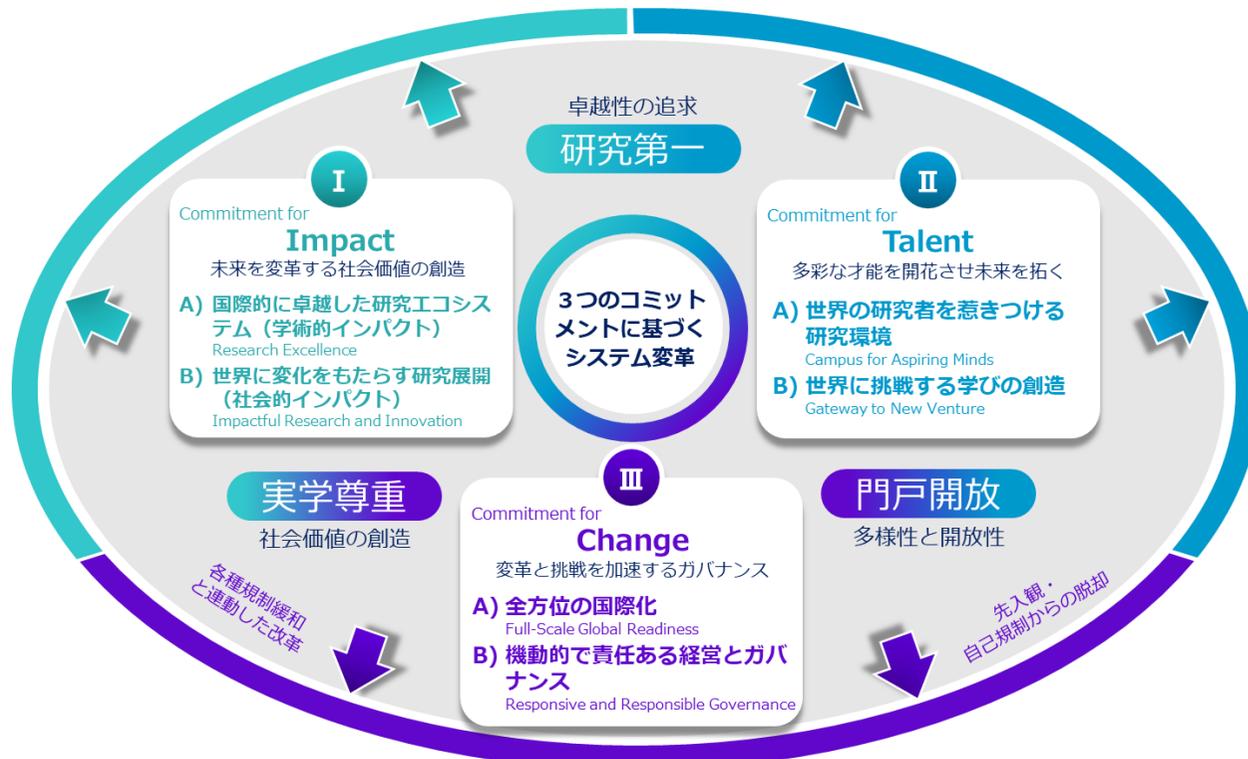
「研究第一」「実学尊重」の建学理念、さらには東日本大震災での課題解決の経験に立脚し、研究の卓越性を妥協なく追求することを通して社会価値を創造する。

### II. Commitment for Talent 多彩な才能を開花させ未来を拓く

既成概念を打ち破り、日本で初めて女子学生を受け入れた「門戸開放」の精神を踏襲し、世界から多彩な才能を惹きつけ、その力を開花させ、人類の未来に貢献する。

### III. Commitment for Change 変革と挑戦を加速するガバナンス

目標達成に向け変化を恐れず大胆に挑戦する決意をもって、経営およびガバナンスの高度化を図るとともに、将来を見据えて不断に見直し、継続的に改革する。



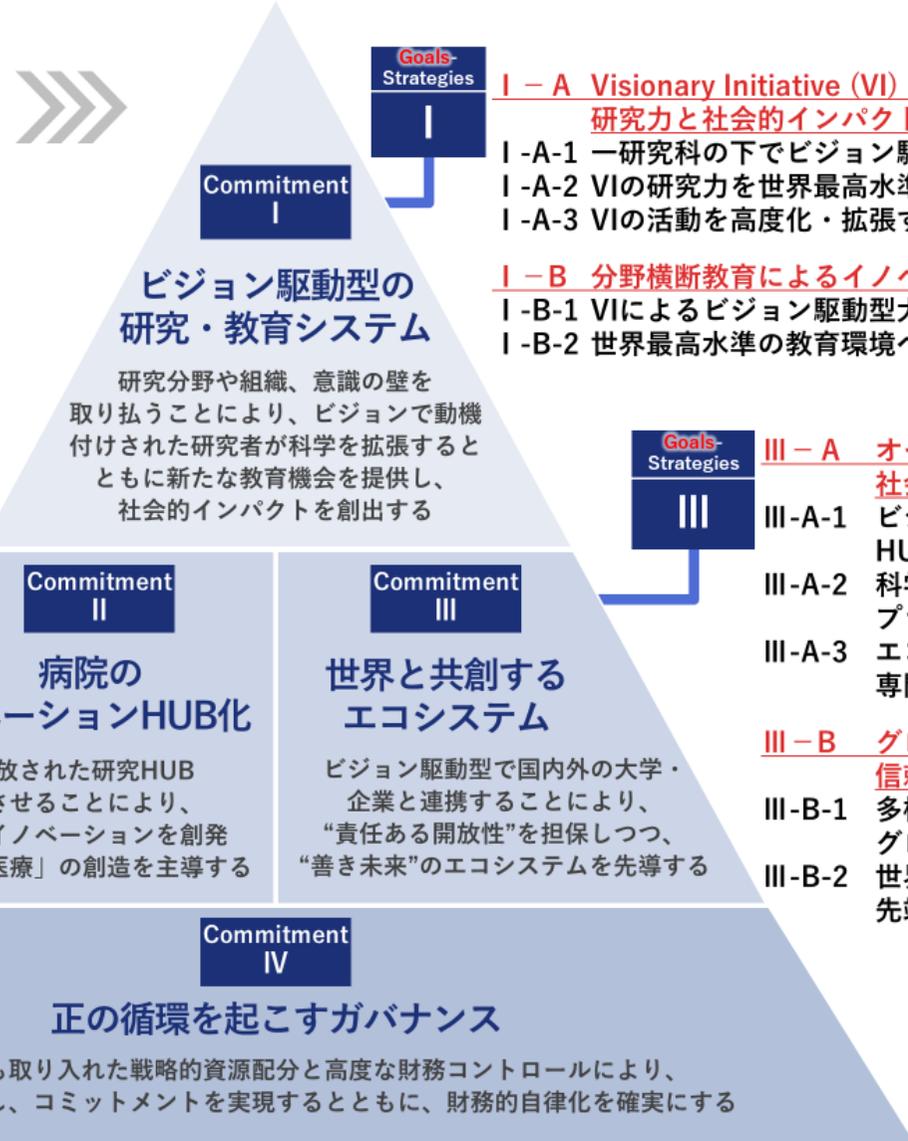
○3つのCommitments(公約)、6つのGoals(目標)、19のStrategies(戦略)からなる体制強化計画を遂行。

○6つの目標ごとにKPIを設定し、19の戦略の実施状況をモニタリング。全体で50を超えるKPIを用いた多面的評価を通して達成状況を管理。

# 東京科学大学 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の概要

## Vision-Commitments-Goals-Strategies

<b>Mission</b>	「科学の進歩」と「人々の幸せ」とを探求し、社会とともに新たな価値を創造する
<b>Vision</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学統合のモメンタムを活かして研究分野・組織・職種等の壁を越える抜本的改革を推進し、時代をリードする研究・教育体制に革新する (Game Change)</li> <li>● 大学自体がエコシステムのHUBとなり、世界のパートナーと共創し、大学活動の範囲を大幅に拡張し、インパクトを生み出す (Big Bang)</li> <li>● 責任あるガバナンスと戦略的な資源配分により財務自律性と世界最高水準の研究・教育を実現し、社会的インパクトにより“善き未来”を創造する「World Class University」になる</li> </ul>



### I - A Visionary Initiative (VI) による世界最高水準の研究力と社会的インパクト

- I-A-1 一研究科の下でビジョン駆動型研究・教育体制への転換
- I-A-2 VIの研究力を世界最高水準に高める人事戦略
- I-A-3 VIの活動を高度化・拡張する環境整備

### I - B 分野横断教育によるイノベーター輩出

- I-B-1 VIによるビジョン駆動型大学院教育
- I-B-2 世界最高水準の教育環境への変革

### III - A オープンアライアンスによる社会的インパクトの創出

- III-A-1 ビジョンに共鳴する世界規模のHUB&SPOKE構築
- III-A-2 科学を社会的価値に転換するプラットフォーム
- III-A-3 エコシステムを担う多様な専門人材の育成システム

### III - B グローバルパートナーとしての信頼の確立

- III-B-1 多様な人材が集い共修・協働するグローバルキャンパス
- III-B-2 世界の潮流を踏まえた先端科学技術の共創

### II - A 「明日の医療」を創る国際医工共創研究院

- II-A-1 臨床系教員が医工共創に集中できる環境整備
- II-A-2 病院を活用した医歯理工融合研究を推進する新体制の構築

### II - B 国際医工共創研究院が先導する医療イノベーション

- II-B-1 Science Tokyo発ヘルスケアネットワークの先導
- II-B-2 海外エコシステムとの連携による価値共創の推進

### IV - A 健全かつ持続可能な成長を支えるガバナンス体制

- IV-A-1 大学と社会の関係を変える新たな時代の大学ガバナンス
- IV-A-2 成長を支える経営資源の投資体制

### IV - B 持続的成長を支えるエンダウメント構築

- IV-B-1 期待と成果に基づくエンゲージメント拡大
- IV-B-2 成長と自律経営を実現する高度な基金運用体制

外部の視点も取り入れた戦略的資源配分と高度な財務コントロールにより、成長戦略を実施し、コミットメントを実現するとともに、財務的自律化を確実にする

### 背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学\*が共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
  - \* ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

### 事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携\*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

\* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

#### 【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
  - 強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
  - ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目標）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
  - A) 戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）  
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
  - B) 研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）  
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

